

農水産物輸出、見直し急ぐ

米関税15%決定受け模索

米国が日本からの輸入では輸送効率などで競争品に課す相互関税率が15%を高めたいとの声もある。%に決まり、農林水産物。

や食品の生産者や輸出会社
の関心は米国市場の開拓を維持・拡大できるかに移ってきた。日本酒メーカーは酒米高騰に伴う値上げも控え、現地の輸入会社との価格交渉が激しくなりそうだ。水産物

米国は4月から関税交渉の経過措置として従来（3月以前）の関税に10%を上乗せしていた。8月からは従来の税率が15%未満だった品目は15%とし、15%以上だった品目は元に戻す。米国向け

品目	金額	3月以前	4～7月	8月以降
アルコール飲料	265億円	ほぼ無税	約10%	約15%
ブリ	229億円	無税～3%	10～13%	15%
ホタテ	191億円	無税	10%	15%
緑茶	161億円	無税(香料なし)	10%	15%
牛肉	135億円	26.4%	36.4%	26.4%

(注) 輸出金額は2024年実績。出所は農林水産省

の農林水産物・食品は2024年の輸出金額上位10品目のうち、牛肉を除く9品目で関税が引き上げられる見通しだ。従来は低税率だった品目が多いため、15%への引き上げの影響は小さくない。

農林水産省によると24年の米国向けの農林水産物・食品輸出額は2429億円で、世界の2割弱を占め1位。農林水産物・食品の輸出拡大を目指す日本にとり大きな市場だ。

米国向け輸出額が最も多い品目は日本酒などのアルコール飲料で、全体の約1割にのぼる。嗜好品であるだけに関税の引き上げ分の転嫁が現地の小売価格に反映された際の消費減退の懸念はある。外池酒造店(栃木県

ブリ、輸送工夫し負担減

益子町)の外池茂樹社長は「高くても良いものが欲しいという買い手への営業をこれまで以上に強化する」と話す。

一方、コメ不足で酒米の大幅な高騰が見込まれ、日本国内では今後その高騰分の転嫁のため日本酒の値上げが相次ぐ見通しだ。米国市場向けにも転嫁できるかが焦点になる。

天鷹(てんたか)酒造
(栃木県大田原市)の尾
崎宗範社長は「当社では
現地の輸入会社が相互関
税を負担することになっ
ているが、そうすると今

後は（関税負担に加えて）値上げも受け入れてもらえるかの（価格交渉は難しかった）と読む。

輸入会社が酒蔵に相互関税の応分負担を求める例もあり、国際間の綱引きは激化しそうだ。

輸出額2位、3位は水

産物のブリとホタテ。ブ
茶は日本で生産が追いつ
り養殖大手で生産量の8
割を米国に輸出している
グローバル・オーシャン
2倍近くまで上昇した」
・ワークスグループ（鹿児
（鹿児島県の生産者）。

鳥島垂水市は、足元で受注に影響はないという。増永勇治社長は「高くなっても買ってもらえるよう、魚の鮮度や質を一段と上げる」としたうえで、送料などを抑えて米価の高騰に因る影響も少なく、安価な中国産に切り替える動きが出る可能性もある（静岡県産者）との警戒がある。

輸出額6位の牛肉は従来、関税率が26・4%だ

らないようにする工夫も
欠かせないとみる。「輸
送時の積載率向上や資材
見直しなどコスト低減に
も注力していく」
ホタテも米国内での養
ったため、4・7月の36
・4%から10%下がり3
月以前の水準に戻る。和
牛専門の食肉卸ニイチク
の植村光一郎取締役は
「関税率がさらに引き上

殖が低調で、日本産の需要は堅調という。北海道オホーツク海沿岸の輸出商社は「関税交渉の様子見て停滞していた商談を進める」という。

輸出額4位は抹茶を含む緑茶だ。健康志向や日本食ブームを背景に、抹茶の需要は最も激しい。輸出は昨年続き足元で順調」と話していた。

（加藤敦志）

「さう、日本可憐の共合の一主客万易の亭荷が売、一要の佳多が焦点のひとつ